

新公会計財務諸表のご説明

普通会計 平成23年度

単位(千円)

貸借対照表		資産の部		負債の部	
	金額		金額		金額
1.金融資産	12.5%	6,453,772	1.流動負債	1.6%	828,129
(1)資金		239,676	(1)地方債(短期)		697,820
(2)未収金		98,403	(2)賞与引当金		67,754
(3)貸付金		0	(3)その他		62,555
(4)その他債権		0	2.非流動負債	20.7%	10,714,464
(5)貸倒引当金		-6,110	(1)地方債		9,451,435
(6)有価証券		0	(2)退職給付引当金		916,899
(7)出資金		277,813	(3)その他		346,130
(8)基金・積立金		5,843,989			
(9)その他の投資		0			
2.非金融資産	87.5%	45,382,379	負債合計	22.3%	11,542,593
(1)事業用資産		18,077,185	純資産の部		
(2)インフラ資産		27,305,195	純資産合計	77.7%	40,293,558
(3)繰延資産					
資産合計	100.0%	51,836,151	負債及び純資産合計	100.0%	51,836,151

純資産変動計算書		金額
期首純資産残高		39,838,764
純経常行政費用		-4,983,666
直接資本減耗(インフラ資産)		-236,554
財源調達		5,667,924
税金		2,365,036
社会保険料		0
移転収入(他会計移転収入)		62
移転収入(補助金等)		3,301,318
移転収入(その他移転収入)		1,508
その他変動		7,090
期末純資産残高		40,293,558
		454,794

行政コスト計算書		金額
経常費用	100.0%	5,598,441
1.人にかかるコスト	26.0%	1,455,276
(1)議員歳費・職員給料		406,545
(2)その他		1,048,730
2.物件費・経費	28.8%	1,611,631
(1)消耗品費		111,693
(2)減価償却費(事業用資産)		482,727
(3)維持補修費		144,457
(4)その他物件費		84,109
(5)委託費		643,896
(6)その他経費		144,749
3.業務関連費用	3.5%	194,876
(1)公債費(利払分)		172,842
(2)その他の業務関連費用等		22,035
4.移転支出	41.7%	2,336,657
(1)他会計への移転支出		501,900
(2)補助金等移転支出		1,216,083
(3)社会保障関連費等移転支出		573,681
(4)その他の移転支出		44,993
経常収益		614,774
1.業務収益		341,911
2.業務関連収益		272,863
純経常行政コスト		
(経常費用 - 経常収益)		4,983,666

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青が集まって
貸借対照表を作ります。

資金収支計算書		金額
1.経常的収支		1,295,657
経常的支出		5,008,406
経常的収入		6,304,063
2.資本的収支		-904,493
資本的支出		1,344,251
資本的収入		439,757
3.財務的収支		-392,623
財務的支出		1,114,639
財務的収入		722,016
当期収支		-1,459
期首資金残高		241,135
期末資金残高		239,676

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

貸借対照表

◆貸借対照表、町の財政状況を一目でわかるようにしたものです。

◆左側は、町の持つ資産で全体で 518 億円余り(住民1人当たり約 320 万円) 右側はそれがどうしてできたのかを表しています。
518億円のうち、約 403 億円は明治時代以来、住民が営々とつくりあげてきたものであり、残りの約 115 億円は地方債やその他の資金でできています。
純資産比率(純資産/総資産)は、77.7% で全国水準(70%)を上回っています。

◆その資産の中身を見ると、資産のうちインフラ資産は、道路など、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をするときは、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えると実質純資産比率を計算すると 52.9% となります。

◆公債については 101.5 億円、住民一人当たり約 626 千円の借金を持っていることとなります。

貸借対照表		金額(千円)	負債の部		金額(千円)
資産の部			負債の部		
1.金融資産	12.5%	6,453,772	1.流動負債	1.6%	828,129
(1)資金		239,676	(1)地方債(短期)		697,820
(2)未収金		98,403	(2)賞与引当金		67,754
(3)貸付金		0	(3)その他		62,555
(4)その他債権		0			
(5)貸倒引当金		-6,110	2.非流動負債	20.7%	10,714,464
(6)有価証券		0	(1)地方債		9,451,435
(7)出資金		277,813	(2)退職給付引当金		916,899
(8)基金・積立金		5,843,989	(3)その他		346,130
(9)その他の投資		0			
			負債合計	22.3%	11,542,593
2.非金融資産	87.5%	45,382,379	純資産の部		
(1)事業用資産		18,077,185	純資産合計		77.7%
(2)インフラ資産		27,305,195			40,293,558
資産合計	100.0%	51,836,151	負債及び純資産合計	100.0%	51,836,151

庁舎、学校、会館など

道路、漁港など売却不能の資産

77.7%は正味資産

行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとするれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

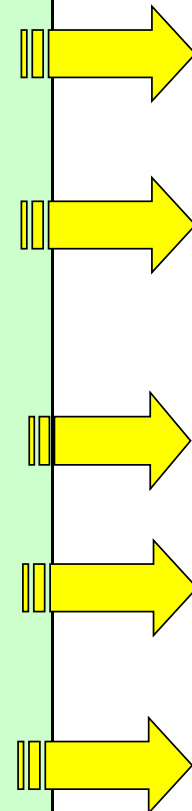
◆ 人にかかるコストのうち、人件費は 町 の職員給与、議員報酬、福利厚生などの他、臨時職員の給料や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。退職給与引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価ですから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額(発生した費用という)を引き当てます(蓄えておくと考えてください)。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。今回の場合、この人件費の負担は住民1人当たり約 9.0 万円になります。

◆ 物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外すべての業務費用です。
 「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費は設備が劣化してそのうち使えなくなるので、その時の更新費用を予め引き当てておこうということですが、簡単にいえば、設備の使用料と考えてください。
 事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用その他の減少として計上されます。
 「(3)維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

◆ 公債費は、地方債の利子です。これは支出全体の 3.1% ですから、無視できるものではありません。

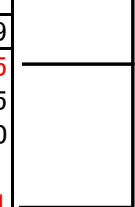
◆ 移転支出的なコストとは、それで直接サービスを行う費用でなく 町 を通じていろいろなところへ移転した金額です。また、(1)は単体会計内で相殺処理しております。(2)の補助金等は住民の皆様さまざまな仕事への補助となるものです。(3)の社会保障給付は、非常に大きな負担となっております。

◆ すべての行政コストから、直接の受益者が負担する額、使用料、手数料等を引いたものが、純粋の行政コストです。このコストは当然税金などでカバーさせねばなりません。これが次の純資産変動計算書で表されます。



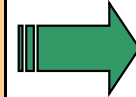
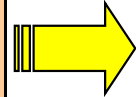
行政コスト計算書		金額(千円)
経常費用	100.0%	5,598,439
1.人にかかるコスト	26.0%	1,455,275
(1)議員歳費・職員給与		406,545
(2)その他		1,048,730
2.物件費・経費	28.8%	1,611,631
(1)消耗品費		111,693
(2)減価償却費(事業用資産)		482,727
(3)維持補修費		144,457
(4)その他物件費		84,109
(5)委託費		643,896
(6)その他経費		144,749
3.業務関連費用	3.5%	194,876
(1)公債費(利払分)		172,842
(2)その他の業務関連費用等		22,035
4.移転支出	41.7%	2,336,657
(1)他会計への移転支出		501,900
(2)補助金等移転支出		1,216,083
(3)社会保障関連費等移転支出		573,681
(4)その他の移転支出		44,993
経常収益		614,774
1.業務収益		341,911
2.業務関連収益		272,863
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		4,983,665

狭義の行政費用



純資産変動計算書

- ◆ 純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度から見たものです。
- ◆ 純資産を減少させるものは、まず先程計算した「純経常行政コスト」(これは、業務費用+数々の引当金繰入額からなっています)と、インフラ資産の減価償却(老朽化による価値の目減り分)を表す「直接資本減耗」です。これら全体を(A)とします。
- ◆ 純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。これを(B)とします。
- ◆ このどちらが多いかで、次世代へ「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、「余剰額」を引き継いだことになります。実際に使った費用と設備の劣化費、必要な引当額を当世代が払うものと考えたら、最低必要な税額の見当がつきます。
- ◆ 町の平成23年度は、差引 454,794 千円の純資産の増加になっています。



純資産変動計算書		金額(千円)
期首純資産残高		39,838,764
純経常行政費用	} (A)	-4,983,666
直接資本減耗(インフラ資産)		-236,554
財源調達	} (B)	5,667,924
地方税		2,365,036
社会保険料		0
移転収入(他会計移転収入)		62
移転収入(補助金等)		3,301,318
移転収入(その他移転収入)	1,508	
その他変動		7,090
期末純資産残高		40,293,558

この差額 454,794 千円が、次世代へ引き継いだ余剰額です。

資金収支計算書

- ◆これは、今までに作成してきた決算書と同じ内容です。すなわち、現金(資金)の出入りがどのようになっているかです。本年度末残高は、昨年度末残高より、-1,459 千円の残高となっております。
- ◆経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支を表します。費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、町に入ってきた資金での収入の関係です。ですから、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費や直接資本減耗)は、お金が出て行っていないので、その分少なく、大抵プラスとなります。
- ◆しかし、その残った分は資産の目減り分を補充するに等しい資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支(資本的収支)のマイナス分になっています。
- ◆財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。ですから、ここは大きなマイナスになった方がよいのです。

資金収支計算書

	金額(千円)
1.経常的収支	1,295,657
経常的支出	5,008,406
経常的収入	6,304,063
2.資本的収支	-904,493
資本的支出	1,344,251
資本的収入	439,757
3.財務的収支	-392,623
財務的支出	1,114,639
財務的収入	722,016
当期収支	-1,459
期首資金残高	241,135
期末資金残高	239,676